

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第 3 四半期 連結累計期間	第27期 第 3 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	9,234,911	9,773,031	13,019,029
経常利益 (千円)	175,182	436,375	635,806
四半期(当期)純利益 (千円)	278,296	177,024	569,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,759	235,328	433,378
純資産額 (千円)	12,305,653	12,318,226	12,734,272
総資産額 (千円)	15,318,857	15,624,505	16,630,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	890.31	568.14	1,822.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	78.8	76.6

回次	第26期 第 3 四半期 連結会計期間	第27期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	303.35	473.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当期のわが国の経営環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれを要因とする福島原子力発電所の事故をはじめとしてタイ国の洪水等、製造業の生産活動に多大な影響を受ける中、為替水準は史上最高の高値を更新・定着しており、当社グループの主要顧客である製造業の各社にとっては、非常に厳しい一年となっております。

そのような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、第2四半期までは主力C A E（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）ソフトウェアを中心とした保守等の更新契約が伸長し、新規の大型ライセンス契約締結に加えて、エンジニアリングサービスの引合いも増加するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期に入り、タイ国の洪水や定着した円高水準の影響を受けた主要顧客の予算執行に慎重さが見られるようになり、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は前年の水準には至りませんでした。新規分野注力商品及び製品の新規ライセンス販売につきましては、期待水準には至らなかったものの、前年の水準を大きく上回りました。

また、業務の効率化と共に、国内外の経済状況の不透明な先行きを勘案し、経費予算の執行を慎重に進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は97億73百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は4億13百万円（前年同四半期比181.1%増）、経常利益は4億36百万円（前年同四半期比149.1%増）、四半期純利益は1億77百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

なお、当第3四半期純利益が前年同四半期比で減少しておりますが、前年第3四半期純利益には、平成23年5月1日付で合併統合した国内子会社の繰越欠損金による税効果調整額を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（C A Eソリューションサービス事業）

機械系分野は、第2四半期までは堅調な保守の更新契約と共に、大型案件を受注するなど新規ライセンス販売は前年の水準を大きく上回り、堅調に推移いたしました。第3四半期には、タイ国の洪水や定着する円高の影響から、顧客の予算執行に慎重姿勢が見られるようになり、案件数が大幅に減少いたしました。

光学系分野は、概ね堅調に推移いたしました。特に、L E Dや有機E Lに関する設計・解析に対する需要の高まりを受け、光学測定機器の引合い・受注が増加いたしました。しかしながら、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は、前年の水準には至りませんでした。

エレクトロニクス分野は、第2四半期には回復基調となりましたが、当第3四半期は円高の影響から主力ソフトウェアの新規ライセンス販売が前年水準を下回りました。一方、システムL S Iの上流設計・検証に利用するE D Aツールにおいては、当第3四半期に複数の大型案件を受注し、前年を大幅に上回る結果となりました。

制御系分野は、大手輸送用機器顧客による低燃費車開発に向けたH E V（Hybrid-Electric Vehicle：ハイブリッド電気自動車）技術に対する投資が積極的に行われ、海外子会社製品である複合物理モデリング環境の新規ライセンス販売が大幅に増加いたしました。

エンジニアリングサービスは、自動車業界及びモデルベース開発関連並びにP C B分野の引合いが堅調に推移いたしました。

新規商品及び製品分野は、公差解析ツール、解析プロセス統合／最適化C A E、イノベーション支援ツール、3次元モデラーなどの注力商品及び製品群を中心に、新規ライセンス販売が大幅な伸びを示しました。特に海外子会社製品である解析プロセス統合／最適化C A Eは、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

汎用可視化処理関連ビジネスは、東日本大震災の影響を受けていた官公庁・教育機関の案件を第2四半期に受注し、概ね堅調に推移いたしました。

また、販売子会社である中国の莎益博設計系統商貿（上海）有限公司は、光学測定機器の販売が堅調に推移いたしました。海外の開発子会社3社は、製品競争力強化と共に、グローバル販売戦略を課題として取り組んでおります。

以上の結果、売上高は85億97百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は13億57百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

（ＩＴソリューションサービス事業）

ＩＴソリューションサービス事業は、端末エミュレーションソフトウェア、ディスク暗号化ソフトウェア等が概ね堅調に推移いたしました。

パソコンメーカー、医療機器メーカー向けO E Mビジネスは、各メーカーの生産、出荷が回復し、順調に推移いたしました。大手プロバイダー向けアンチウイルスビジネスは顧客の事業見直し、事業統廃合の影響を受け低調な結果となりました。

また、モバイル用の認証サービス、検疫サービスなどの新規ビジネスは、顧客の新規投資抑制の影響により期待した伸びには至りませんでした。

以上の結果、売上高は11億75百万円（前年同四半期比13.1%減）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、90億49百万円（前連結会計年度末比8億36百万円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の増加19億円、受取手形及び売掛金の減少6億59百万円によるものです。

固定資産は、65億75百万円（前連結会計年度末比18億42百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少5億29百万円、投資有価証券の減少11億74百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、156億24百万円（前連結会計年度末比10億6百万円の減少）となりました。

（負債）

流動負債は、26億52百万円（前連結会計年度末比6億57百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少5億10百万円によるものです。

固定負債は、6億53百万円（前連結会計年度末比67百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、33億6百万円（前連結会計年度末比5億90百万円の減少）となりました。

（純資産）

当第3四半期末における純資産は、123億18百万円（前連結会計年度末比4億16百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少3億16百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.6%から78.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及び開発体制を強化しながら、強みであるマルチドメインソリューションに注力した事業を推進してまいります。しかしながら、依然としてグローバル経済環境の先行き不透明感、並びに史上最高の円高水準の定着による影響が懸念され、国内市場の先行きが未だ不透明であること等を勘案した結果、平成23年4月28日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成23年度（平成24年3月期連結業績見通し）]

売上高	136億70百万円	（前年比5.0%増）
経常利益	6億50百万円	（前年比2.2%増）
当期純利益	2億74百万円	（前年比51.9%減）

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

- 1．平成23年度（平成24年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 2．上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、87円／米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の76%相当額を平均約81円／米ドルで為替予約済みであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	324,000	324,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	324,000	—	995,000	—	909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,417	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 311,583	311,583	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	324,000	-	-
総株主の議決権	-	311,583	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	12,417	-	12,417	3.83
計	-	12,417	-	12,417	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,937	2,070,294
受取手形及び売掛金	3,212,048	2,552,846
有価証券	123,308	115,397
商品及び製品	74,960	16,232
仕掛品	4,689	38,133
原材料及び貯蔵品	7,430	8,064
短期貸付金	1,300,000	3,200,000
その他	1,186,563	1,050,676
貸倒引当金	2,878	2,229
流動資産合計	8,213,060	9,049,415
固定資産		
有形固定資産	321,759	305,252
無形固定資産		
のれん	3,496,005	2,966,932
その他	448,747	357,891
無形固定資産合計	3,944,752	3,324,824
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675,763	2,500,772
その他	491,979	454,589
貸倒引当金	16,721	10,348
投資その他の資産合計	4,151,021	2,945,013
固定資産合計	8,417,533	6,575,089
資産合計	16,630,593	15,624,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,411,357	901,109
未払法人税等	239,717	152,607
賞与引当金	292,724	230,236
役員賞与引当金	17,250	16,815
その他	1,349,391	1,351,900
流動負債合計	3,310,440	2,652,668
固定負債		
退職給付引当金	547,894	607,028
その他	37,986	46,581
固定負債合計	585,880	653,609
負債合計	3,896,320	3,306,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,007,644	12,003,950
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,130,077	13,126,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,500	281,708
繰延ヘッジ損益	9,130	22,156
為替換算調整勘定	187,434	504,291
その他の包括利益累計額合計	395,804	808,156
純資産合計	12,734,272	12,318,226
負債純資産合計	16,630,593	15,624,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,234,911	9,773,031
売上原価	5,492,146	5,652,162
売上総利益	3,742,765	4,120,869
販売費及び一般管理費	3,595,772	3,707,612
営業利益	146,992	413,256
営業外収益		
受取利息	7,168	22,059
助成金収入	48,712	30,179
その他	8,943	9,419
営業外収益合計	64,824	61,658
営業外費用		
売上割引	111	139
為替差損	36,240	38,351
その他	282	48
営業外費用合計	36,634	38,539
経常利益	175,182	436,375
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	41,257
特別利益合計	2	41,257
特別損失		
固定資産売却損	545	1,971
固定資産除却損	1,735	1,410
特別損失合計	2,281	3,382
税金等調整前四半期純利益	172,903	474,250
法人税、住民税及び事業税	53,297	198,750
法人税等調整額	52,095	98,475
法人税等合計	105,392	297,226
少数株主損益調整前四半期純利益	278,296	177,024
少数株主利益	-	-
四半期純利益	278,296	177,024

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,296	177,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,502	64,208
繰延ヘッジ損益	28,507	31,286
為替換算調整勘定	125,525	316,856
その他の包括利益合計	273,536	412,352
四半期包括利益	4,759	235,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,759	235,328
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
減価償却方法の変更	
当社グループは、従来、有形固定資産については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は19,710千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,710千円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりであります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産が64,191千円、その他有価証券評価差額金が21,899千円、繰延ヘッジ損益が804千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が41,487千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	12,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	211,785千円	162,603千円
のれんの償却額	244,421千円	228,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	219,508	700	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	40,505	130	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	130,864	420	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	49,853	160	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,874,327	1,352,919	9,227,247	7,664	9,234,911
セグメント間の内部売上高 または振替高	180	-	180	180	-
計	7,874,507	1,352,919	9,227,427	7,484	9,234,911
セグメント利益	1,095,676	87,127	1,182,804	1,035,811	146,992

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,035,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,036,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,597,383	1,175,648	9,773,031	-	9,773,031
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	8,597,383	1,175,648	9,773,031	-	9,773,031
セグメント利益	1,357,342	56,565	1,413,908	1,000,651	413,256

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,000,651千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、C A Eソリューションサービス事業が4,111千円、I Tソリューションサービス事業が286千円、調整額が15,312千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	890.31	568.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	278,296	177,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	278,296	177,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	312,583	311,583

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第27期 (平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで) 中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,853千円
1 株当たりの金額	160円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 6 日

サイバネットシステム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。